

ご参考:JBICによる企業ヒアリング(米国関税措置の影響)結果

財務省HPにおける2025年6月13日付公開内容より抜粋(2025年5月末時点の融資先等ヒアリング結果)

- 自動車・重工・鉄鋼・資源等を継続フォローし、アップデート（海外拠点についても聴取）。
- ✓ 不透明な状況が続き、影響は様子見であるも、関税措置による景気悪化、コスト増加、クレジットスプレッド拡大等に伴う懸念あり。
- ✓ 具体的には、自動車における設備投資資金、販売を下支えする資金の潜在的なニーズに加え、米国・第三国間の関税による影響や、インフレの影響が懸念される分野（LNG）あり。米国向け直接輸出は代替困難な製品が多いため影響が限定的な分野（鉄鋼）も存在するが、間接的な影響に要留意。
- ✓ 地域別にみると、地産地消型のビジネスであり影響は軽微という声がある一方、中国など一部製造拠点を米国・東南アジアに移管する動きあり。米国への輸出減に伴い、他地域での価格競争等を懸念する声がある。

◆業種別の主なコメント

- **自動車**：米国への生産移管、米国内のインフレによる労務費の増加を見据えた拠点の再編・最適化等に係る設備投資資金、販売を下支えする資金の潜在的ニーズあり。他方、現状では自己資金で対応する等の理由で外部資金調達ニーズが発生しない企業も複数。自動車会社へのマーケットの見方が厳しく社債発行の難易度が高まっており借入を増額させる方向との声あり。
- **建機**：米国向け販売の輸入コスト増加（含む鉄価格高騰）、景気後退による建設事業の延期・中止等による業績への影響を懸念。
- **重工**：対米輸出について、一部景気低迷等の影響を今期業績に見込む予定。コストアップ等の影響は、顧客転嫁等を含め最小化の方向。
- **鉄鋼**：米への直接輸出は代替困難な製品が多く影響は限定的。国内販売先である自動車・機械の間接輸出品への影響が大きい。各国による鋼材輸出のアジアへの振り替え等により厳しい事業環境になる可能性。
- **LNG**：インフレ・関税による不透明感で設計・調達・建設コストが高騰し、日本企業が引取契約をした複数のLNGプロジェクトでLNG売買契約の価格再交渉が求められるケースも。

◆各地域別の状況（海外拠点のヒアリング）

- **ASEAN**：生産地変更は2年程度の時間を要するため簡単ではない。行き場のない中国製品のASEAN流入による価格競争への懸念と、対中関税によるASEAN製品のコスト競争力向上の両面がある。
- **中国**：地産地消型のビジネス形態に移行しており、大宗の企業は影響軽微なるも、足下で米国向け製品の製造拠点を米国・東南アジアに移管する動きあり。
- **欧州**：域内地産地消傾向の日本企業が多く、様子見。行き場のない中国製品流入による自社製品の競争力低下を懸念するも足下で実影響はない。インフラ等は一部米国現地生産比率を高める方針。
- **米州**：本邦企業の求める品質基準をクリアできるサプライヤー確保が難しく、サプライチェーン見直しは困難。中小サプライヤーが自動車関税に耐えられず米国内のサプライチェーンが断絶することを懸念。